

2017年度(平成29年度)日本赤十字看護大学の財務状況

○資金収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,241,530,000	1,233,195,000	8,335,000
手数料収入	40,385,000	45,990,476	△ 5,605,476
寄付金収入	6,120,000	7,425,658	△ 1,305,658
補助金収入	213,000,000	201,682,000	11,318,000
国庫補助金収入	200,500,000	189,182,000	11,318,000
地方公共団体補助金収入	12,500,000	12,500,000	0
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,310,000	3,072,900	△ 1,762,900
受取利息・配当金収入	12,240,000	13,633,345	△ 1,393,345
雑収入	25,360,000	21,929,967	3,430,033
前受金収入	97,600,000	102,375,000	△ 4,775,000
その他の収入	299,540,000	346,034,317	△ 46,494,317
内部取引	6,207,000	7,797,700	△ 1,590,700
資金収入調整勘定	△ 108,420,000	△ 109,848,912	1,428,912
前年度繰越支払資金	1,442,169,000	1,442,169,318	△ 318
収入の部合計	3,277,041,000	3,315,456,769	△ 38,415,769
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人件費支出	900,541,000	856,326,324	44,214,676
教育研究経費支出	336,046,000	318,644,925	17,401,075
管理経費支出	74,295,000	67,469,008	6,825,992
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	20,859,000	23,325,310	△ 2,466,310
資産運用支出	300,000,000	431,957,010	△ 131,957,010
その他の支出	408,495,000	520,302,324	△ 111,807,324
内部取引	21,439,000	23,580,887	△ 2,141,887
予備費			0
資金支出調整勘定	△ 115,574,000	△ 92,409,255	△ 23,164,745
翌年度繰越支払資金	1,330,940,000	1,166,260,236	164,679,764
支出の部合計	3,277,041,000	3,315,456,769	△ 38,415,769

○活動区分資金収支計算書  
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	1,233,195,000
		手 数 料 収 入	45,990,476
		特 別 寄 付 金 収 入	3,617,658
		一 般 寄 付 金 収 入	3,008,000
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	201,682,000
		国 庫 補 助 金 収 入	189,182,000
		地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	12,500,000
		付 随 事 業 収 入	3,072,900
		雑 収 入	21,929,967
		内 部 取 引	7,797,700
	教育活動資金収入計		1,520,293,701
	支出	人 件 費 支 出	856,326,324
		教 育 研 究 経 費 支 出	318,644,925
		管 理 経 費 支 出	64,370,918
内 部 取 引		23,580,887	
教育活動支出計		1,262,923,054	
差引		257,370,647	
調整勘定等		△ 79,244,777	
教育活動資金収支差額		178,125,870	
		科 目	決 算 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施 設 設 備 寄 付 金 収 入	800,000
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	設 備 関 係 支 出	23,325,310
		施 設 設 備 整 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	250,000,000
		施設整備等活動資金支出計	
差引		△ 272,525,310	
施設設備等活動資金収支差額		△ 272,525,310	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 94,399,440
	収入	預 り 金 受 入 収 入	334,752,268
		仮 払 金 回 収 収 入	1,162,700
		受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	13,633,345
		その他活動資金収入計	
	支出	有 価 証 券 購 入 支 出	99,901,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	50,000,000
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	32,056,010
		預 り 金 支 払 支 出	344,840,155
		仮 払 金 支 払 支 出	1,162,700
		過 年 度 修 正 支 出	3,098,090
	その他の活動資金支出計		531,057,955
差引		△ 181,509,642	
その他の活動資金収支差額		△ 181,509,642	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 275,909,082
前年度繰越支払資金			1,442,169,318
翌年度繰越支払資金			1,166,260,236

○事業活動収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,241,530,000	1,233,195,000	8,335,000
		手数料	40,385,000	45,990,476	△ 5,605,476
		寄付金	6,220,000	6,718,001	△ 498,001
		経常費等補助金	213,000,000	201,682,000	11,318,000
		国庫補助金	200,500,000	189,182,000	11,318,000
		地方公共団体補助金	12,500,000	12,500,000	0
		付随事業収入	1,310,000	3,072,900	△ 1,762,900
		雑収入	25,360,000	21,929,967	3,430,033
		内部取引	6,207,000	7,797,700	△ 1,590,700
	教育活動収入計	1,534,012,000	1,520,386,044	13,625,956	
	事業活動支出の部	人件費	938,033,000	888,382,334	49,650,666
		教育研究経費	499,046,000	483,176,519	15,869,481
		管理経費	78,295,000	72,008,310	6,286,690
		内部取引	21,439,000	23,580,887	△ 2,141,887
	教育活動支出計	1,536,813,000	1,467,148,050	69,664,950	
教育活動収支差額	△ 2,801,000	53,237,994	△ 56,038,994		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	12,240,000	13,633,345	△ 1,393,345
		教育活動外収入計	12,240,000	13,633,345	△ 1,393,345
	教育活動外収支差額	12,240,000	13,633,345	△ 1,393,345	
経常収支差額	9,439,000	66,871,339	△ 57,432,339		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	0	32,024,149	△ 32,024,149
		特別収入計	0	32,024,149	△ 32,024,149
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	420,010	△ 420,010
		その他の特別支出	0	3,098,090	△ 3,098,090
	特別支出計	0	3,518,100	△ 3,518,100	
特別収支差額	0	28,506,049	△ 28,506,049		
基本金組入前当年度収支差額	9,439,000	95,377,388	△ 85,938,388		
基本金組入額合計	△ 68,061,000	△ 61,498,984	△ 6,562,016		
当年度収支差額	△ 58,622,000	33,878,404	△ 92,500,404		
前年度繰越収支差額	△ 964,414,000	△ 964,414,901	901		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 1,023,036,000	△ 930,536,497	△ 92,499,503		

(参考)

事業活動収入計	1,546,252,000	1,566,043,538	△ 19,791,538
事業活動支出計	1,536,813,000	1,470,666,150	66,146,850

○貸借対照表  
平成30年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	7,403,083,739	7,089,073,923	314,009,816
有 形 固 定 資 産	4,375,511,183	4,491,935,776	△ 116,424,593
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	2,333,321,363	2,457,310,744	△ 123,989,381
構 築 物	52,410,181	65,457,242	△ 13,047,061
教育研究用機器備品	59,508,001	76,111,914	△ 16,603,913
管理用機器備品	42,645,728	11,455,921	31,189,807
図 書	377,380,928	371,354,973	6,025,955
特 定 資 産	2,918,994,393	2,586,938,383	332,056,010
退職給与引当特定資産	428,994,393	396,938,383	32,056,010
施設設備整備引当特定資産	1,710,000,000	1,460,000,000	250,000,000
第3号基本金引当特定資産	780,000,000	730,000,000	50,000,000
その他の固定資産	108,578,163	10,199,764	98,378,399
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	7,033,007	8,555,608	△ 1,522,601
有 価 証 券	100,324,500	423,500	99,901,000
流 動 資 産	1,178,109,148	1,452,288,667	△ 274,179,519
現 金 預 金	1,166,260,236	1,442,169,318	△ 275,909,082
未 収 入 金	11,848,912	10,119,349	1,729,563
資産の部合計	8,581,192,887	8,541,362,590	39,830,297

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	434,832,225	406,833,124	27,999,101
長期未払金	5,837,832	9,894,741	△ 4,056,909
退職給与引当金	428,994,393	396,938,383	32,056,010
流 動 負 債	223,332,608	306,878,800	△ 83,546,192
未 払 金	96,466,164	174,299,469	△ 77,833,305
前 受 金	102,375,000	98,000,000	4,375,000
預 り 金	24,491,444	34,579,331	△ 10,087,887
負債の部合計	658,164,833	713,711,924	△ 55,547,091
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	8,853,564,551	8,792,065,567	61,498,984
第 1 号 基 本 金	7,970,564,551	7,959,065,567	11,498,984
第 3 号 基 本 金	780,000,000	730,000,000	50,000,000
第 4 号 基 本 金	103,000,000	103,000,000	0
繰越収支差額	△ 930,536,497	△ 964,414,901	33,878,404
翌年度繰越収支差額	△ 930,536,497	△ 964,414,901	33,878,404
純資産の部合計	7,923,028,054	7,827,650,666	95,377,388
負債及び純資産の部合計額	8,581,192,887	8,541,362,590	39,830,297

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額428,994,393円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

2,192,711,195 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,582,496 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない倍委のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(平成30年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,732,616,500 円	1,818,636,140 円	86,019,640 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	754,387,000 円	751,525,000 円	△ 2,862,000 円
合計	2,487,003,500 円	2,570,161,140 円	83,157,640 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,487,003,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(平成30年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	2,487,003,500 円	2,570,161,140 円	83,157,640 円
合計	2,487,003,500 円	2,570,161,140 円	83,157,640 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,487,003,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	25,131,298 円	11,195,942 円
管理用機器備品	1,982,906 円	673,392 円
計	27,114,204 円	11,869,334 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
その他の機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	武蔵野赤十字病院	東京都武蔵野市境南町一丁目26番1号	—	—	—	—	土地・建物の借用	校地・校舎の借用	無償	—	—